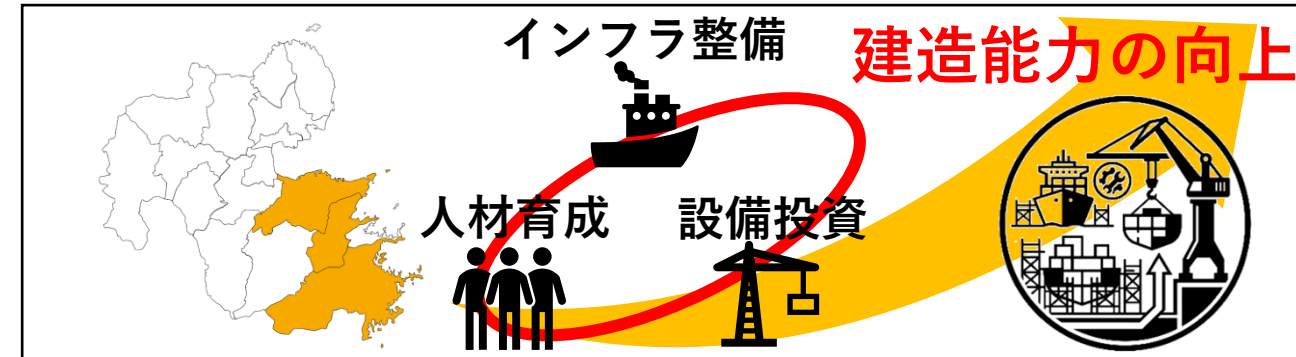


1. 産業領域

造船・船舶関連産業

2. 対象エリア

大分県大分市、佐伯市、臼杵市およびその沿岸部地域



3. 目指す姿（目標）

（1）現状

・本県の造船業は、恵まれた立地と強固なサプライチェーンを強みとする基幹産業である。世界的な需要増や充実した人材育成基盤を追い風に、次世代環境対応船への投資や生産能力拡大を進めており、高い成長性が期待される。

（2）目指すべき目標

・官民設備投資額：官民累計 4 2 0 億円
・付加価値増加額：+ 5 %
・産業ニーズに即した産業人材育成数：累計 4 0 0 人

（3）設定の根拠

設備投資額：大型設備投資やDX化の具体計画を積算

付加価値額：建造数増と次世代船対応から算出

人材育成数：増産・DX化に必要な需要と教育体制を見込んで設定

（4）効果検証

・毎年度フォローアップを実施し、進捗点検および実行状況を踏まえた計画の高度化を行う。

4. 勝ち筋

（1）基本戦略

①次世代環境対応船を早期に建造し、高付加価値市場におけるシェアと競争力を獲得。
②ブロック大型化と最適なDX投資により、工期短縮および建造能力50%増を実現。
③公共インフラの有効活用と修繕ドックの機能強化により、強固な造船供給網を支える。

（2）投資の具体像

官：人材育成・インフラ整備・設備投資の3領域への支援（総額約220億円規模）。

民：各社の大規模投資（大型設備・DX・修繕強化）による生産基盤の抜本的な強化（総額約200億円規模）。

（3）地域へのインパクト、目指すべき姿

生産能力1.5倍拡大を通じた、地域サプライチェーン全体の取引額と雇用の連鎖的拡大。

5. 政策手段

（1）投資促進に向けた課題

①生産能力1.5倍拡大を通じた、地域サプライチェーン全体の取引額と雇用の連鎖的拡大。
②現場のDX実装支援と、次世代船舶建造に向けた新燃料対応・大型設備投資の推進。
③生産性向上の障壁となる、公共岸壁の不足や波浪影響への対応。

（2）講じるべき政策パッケージ

①国の基金活用・要件緩和の働きかけと、県工業振興課による密着した伴走支援の実施。
②教育拡充と自治体補助による、外国人材の寮や女性用設備など多様な人材の受入環境整備。
③官民連携の会議を通じた課題共有と、未使用港利活用などインフラ整備の強力な支援。

（3）KPI及びKPI未達時の撤退基準の設定

【KPI】

①官民投資額：累計200億（2031年度）
②人材育成数：累計200人（2031年度）
【撤退基準】開始5年でのKPI未達や大型投資断念時には、計画の抜本的見直しを行う。

大分県「造船・船舶産業分野における地域産業クラスター計画」における地域内の集積状況



● 造船

● 修繕

- 核となる事業者
- 南日本造船
 - 下ノ江造船
 - 臼杵造船所
 - 三浦造船所
 - 本田重工業
 - 佐伯重工業
 - オオツカダイゼル
 - 共栄船渠
- 県内企業 計8者

大分地域造船技術センター
(人材育成)



臼杵造船所

